

# 役割分担検討の具体的な進め方について

## 1. 検討にあたっての基本認識

各ホールの役割分担のシナリオは多岐にわたるため、全てのシナリオを網羅的に検討することは現実的ではない。そのため、役割分担の検討にあたっては、①各ホールの現状の特性（特定利用用途への対応可能性）を把握した上で、②利用合理性やコスト合理性の観点から課題施設等を抽出し、③「機能向上」、「機能縮小」など実現可能性のあるシナリオを複数パターン想定し検討することが必要となる。

さらに、検討にあたっては、利用用途毎に他施設への需要移転の可能性を検証しつつ、コスト比較による客観的な評価を行うものとするが、利用のしやすさ（交通アクセスの状況等）などを総合的に検証することが重要となる。

## 2. 現状の評価（特定利用用途への対応可能性）

役割分担検討の結果、今後の改修等により機能向上や機能縮小を行う場合が想定されるが、効果的に検討を進めるために、特定の利用用途への現状の“向き不向き”の傾向を把握することが有効である。

そこで、設備の充足状況と利用客席数の観点から評価を行うこととする。

### (1) 設備の充足状況の評価

利用用途別の利用頻度の高い設備（資料3）の充足状況を3段階で評価する。

	舞台機構					照明設備			音響設備				その他			
	バトン	音響反射板	緩帳	黒幕類	白幕類	照明設備（舞台側）	照明設備（客席側）	調光操作卓	音響装置	録音再生器	音響調整卓	三点吊マイク	松羽目・竹羽目	平台	所作台	
音楽	オーケストラ	×	○	▲	×	×	▲	▲	▲	○	▲	▲	○	×	○	×
	吹奏楽	×	○	×	×	×	×	▲	▲	○	▲	▲	○	×	○	×
	合唱	×	○	×	×	×	▲	▲	▲	○	▲	▲	○	×	○	×
	ピアノ	×	○	×	×	×	▲	▲	▲	○	▲	▲	○	×	×	×
演劇・ダンス等	演劇・ミュージカル	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×
	ダンス	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
	バレエ	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
	幼稚園発表会	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×

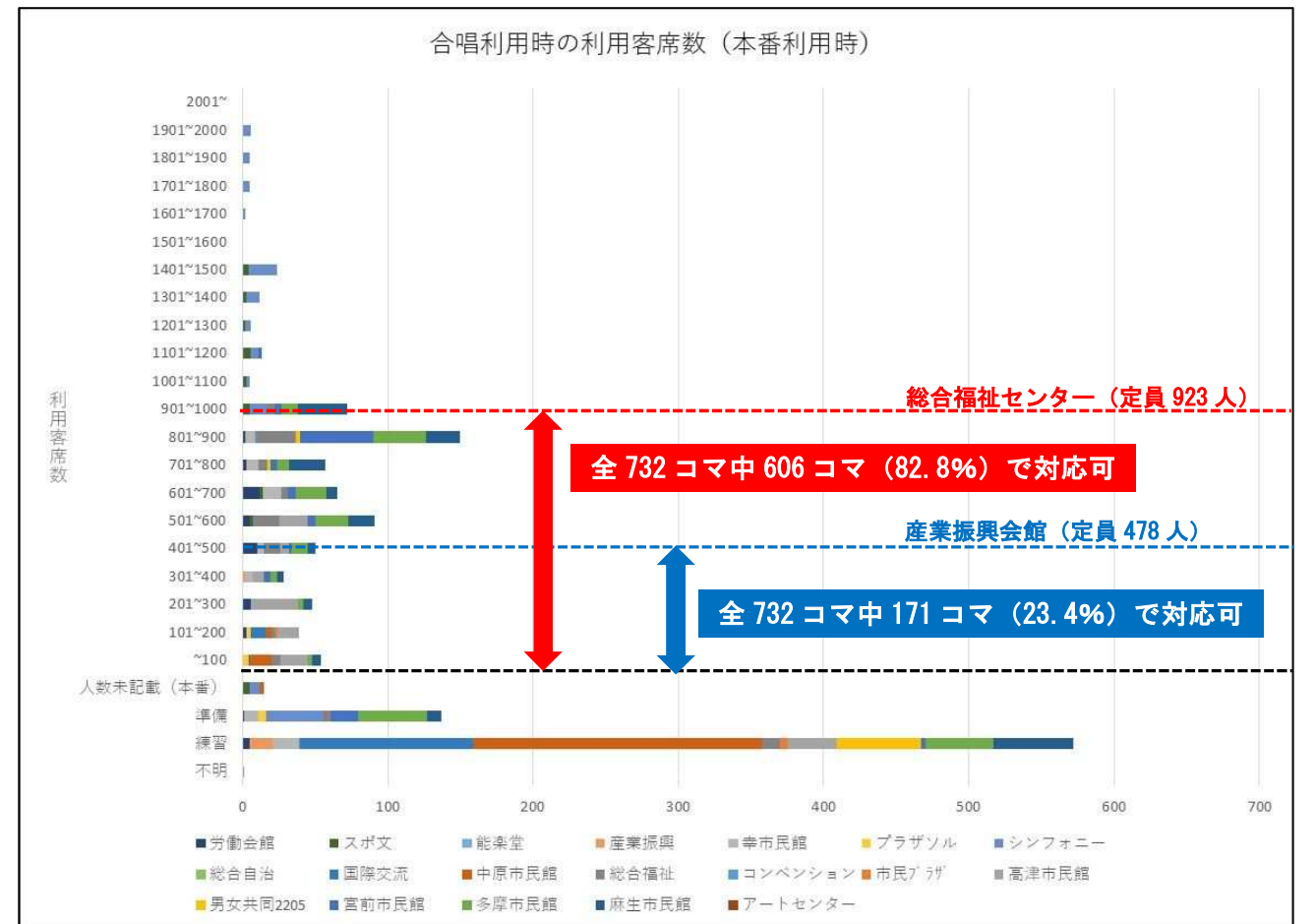
例えば、ダンスで利用頻度の高い設備（○又は◎になっている設備）は10設備あり（上表参照）、ホール毎にどのくらい充足しているのかを確認し、3段階で評価する。

評価基準（案）	
・利用頻度の高い設備が8割以上充足している	⇒ A
・上記または下記以外	⇒ B
・利用頻度の高い設備が半数以上不足している	⇒ C

ダンス利用の場合、  
8つ以上充足している場合はA  
5つ以上不足している場合はC  
という評価となる

### (2) 利用客席数の評価

本番利用時の利用客席数は利用用途によって一定の傾向が見られることから、各ホールの客席規模に対する利用用途別の対応可能性を評価する。



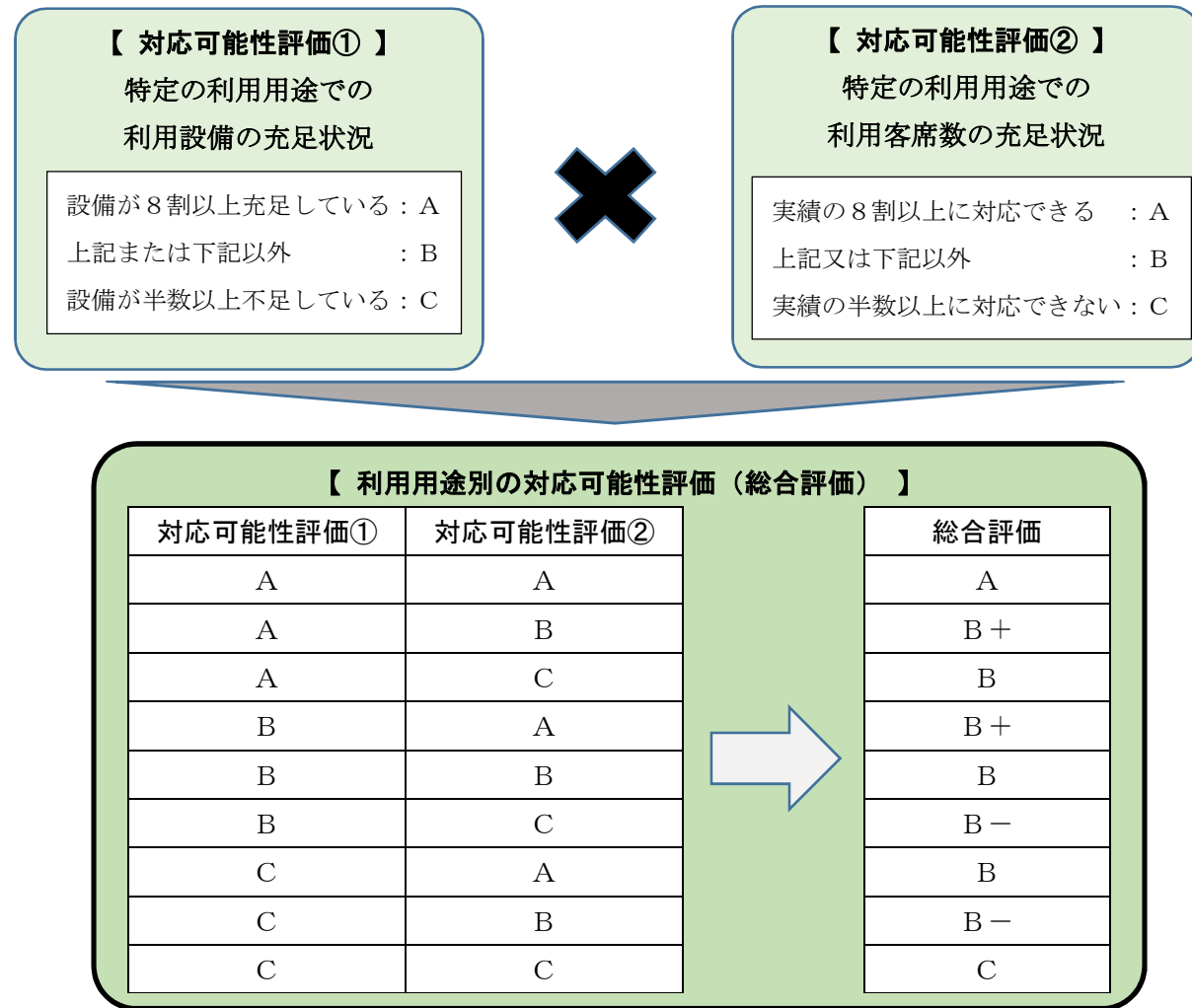
例えば、合唱利用の場合、総合福祉センターでは実績の8割以上のコマに対応可能であるが、産業振興会館では、対応可能なコマ数は実績の3割に満たない。

そこで、利用用途別に客席数の面での対応可能性を3段階で評価する。

評価基準（案）	
・本番実績8割以上で対応可	⇒ A
・上記または下記以外	⇒ B
・本番実績の半数以上に対応できない	⇒ C

(3) 総合評価

設備の充足状況と利用客席数の観点のそれぞれの評価を以下の通り統合し、特定の利用用途への現状の“向き不向き”の傾向を整理する。



総合評価の結果を相対的に確認し、「〇〇ホールは合唱には向いているが、演劇には向いていない」など、各ホールに向いている利用用途の傾向を把握する。

練習利用については、客席利用がほとんどなく、利用設備も限定される（設備不足が一定程度許容される場合がある）ことから、利用実績コマ数より不向きな施設のみを抽出する。

3. 課題施設の抽出

(1) 利用合理性

各ホールの稼働率・客席稼働率を相対比較し、施設の有効利用の程度（有効利用度）および客席規模の妥当性（利用合理性）について検証する。

稼働率 : 年間利用コマ数 ÷ 利用可能コマ数

客席稼働率 : (年間利用コマ数 × 平均集客数) ÷ (利用可能コマ数 × 客席数)

(2) 経済合理性

利用者数あたりの現状コスト・将来予測コストを算出し、中長期的視点での経済合理性について検証する。

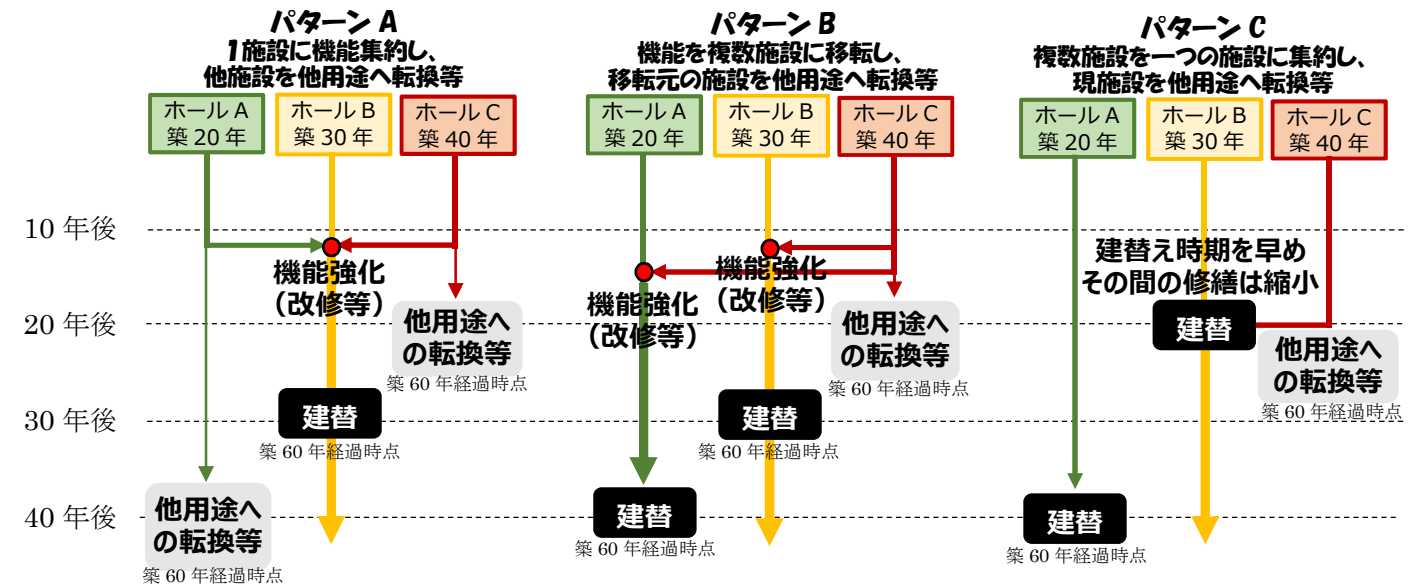
利用者数あたり現況コスト : (年間コスト (維持管理 + 事業運営) - 年間収入) ÷ 年間利用者数

利用者数あたり予測コスト : (60年間予測コストの年間平均 - 年間収入) ÷ 年間利用者数

利用合理性や経済合理性の観点から検証を行い、稼働率が相対的に高い施設やコストが相対的に低い施設については、機能分担における改修（機能向上を含む）を検討する候補施設とし、稼働率（客席稼働率）が相対的に低い施設や、コストが相対的に高い施設については、他用途への転換等を検討する候補施設とする。

4. 検討の進め方と評価の考え方

特定の利用用途に向いているホールについては、現在の設備等を活かしながら改修等を通じた機能分担を行うことが有効であることから、総合評価の結果（利用用途別の対応可能性）を念頭に置きつつ、抽出した課題施設等を軸として、以下の様な適正配置のパターンを想定して役割分担を検討する。



**パターンA** 特定の機能をホールBに集中し、ホールA、ホールCの関連設備の改修・修繕は限定的なものに留めることで総コストを抑制する。さらに、ホールA、ホールCは耐用年限の到来時期を見据えて今後のあり方を検討する。

**パターンB** ホールCの機能と需要量に応じて、ホールAとホールBの機能強化を行い、ホールCは耐用年限の到来時期を見据えて今後のあり方を検討する。

**パターンC** ホールCの耐用年限の到来時期にホールBを建替えて機能統合する。この場合、ホールBの当面の大規模修繕・計画修繕の規模を縮小する。

想定するパターン毎に各施設の60年間予測コストは変動するが、検討エリア内（生活行動圏内）での各パターンの機能分担の可否、60年間予測コストの多寡を中心に検討を行い、利用のしやすさ（交通アクセスの状況等）などを総合的に検証した上で、実効性のある機能分担の考え方を整理する。

機能分担評価のイメージ

	現状維持	パターンA	パターンB	パターンC
機能分担の可否	—	否	可	可
60年予測コスト	300億円	200億円	240億円	260億円
総合評価	—	×	◎	○